

保育実践における幼児の集団づくりに関する一考察

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-07-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 名倉, 一美 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10297/00025569

【研究ノート・資料】

保育実践における幼児の集団づくりに関する一考察

名 倉 一 美

愛知教育大学大学院・静岡大学大学院教育学研究科共同教科開発学専攻

要約

保育施設では、保育者による幼児の集団づくり実践が行われている。本稿では、この幼児の集団づくりの保育実践上の位置づけについて、目的や方法といった視点から整理を行った。保育実践における幼児の集団づくりには、目的としての視点と、方法としての視点があり、また目的としての視点には、教育的なねらいと養護的なねらいが存在していた。その上で、これまでの先行研究について概観し、今後の保育実践における幼児の集団づくり研究の課題点について言及した。

キーワード

幼児集団、保育方法、学級経営、教育的ねらい、養護的ねらい

I. はじめに

複数の幼児が共に生活し、共に遊ぶ場である保育施設(幼稚園、保育所、認定こども園)では、幼児同士の関わりが個々の育ちに大きな影響を与える。ベネッセ教育総合研究所にて1995年から5年ごとに実施された「幼児の生活アンケート」によると、幼稚園・保育所以外で遊ぶ友だちの割合が、95年調査では56.1%であったのに対し、20年後の15年調査では27.3%と半減した。社会の変化に伴い、幼児が同年代の友だちと遊ぶ機会は保育施設が中心となっており、そこで展開される幼児同士の関わり経験が、以前にも増して重要になっていると言えよう。また、近年の情報化社会では、他者と直接関わる機会の減少が問題視されており、幼児期からの人と関わる多様な経験の重要性が高まっている。そのため保育者は、幼児同士が互いに育ち合えるような集団づくりを目指して、日々の実践を行っているのである。そこで本稿では、保育者による幼児の集団づくりに関するこれまでの研究を概観し、その動向と課題について考察を行う。

II. 乳幼児の社会性の発達と保育者の集団づくり

1. 乳幼児期の社会性の発達と他者との相互作用

幼児期は、他者との関係構築の土台となるような社会性の発達が遂げられる時期である。保育者が幼児の集団づくりを行うためには、この社会性の発達を踏まえることが必要となる。幼児は、他者との相互作用を通して、自分と異なる相手の内面理解の発達が進み(木下, 2007など)、共感性(渡辺ら, 1986など)や自己制御機能(柏木恵子, 1988など)といった発達を遂げていく。そ

れにより、幼児は向社会的行動(菊池章夫, 1988など)や社会的スキルなど他者との円滑な関係性を築くためのさまざまな学びを遂げ、次第に幼児同士の対話が可能となり、集団での課題解決ができるようになっていく。

こうした幼児期の社会性の発達特性は、発達年齢によって大きく異なる。幼児は後半になるにつれ、徐々に高度な集団遊びが展開できるようになるため、保育者は、幼児の発達過程を理解し、個々の実態を踏まえながら集団づくりを行うことが重要となるのである。

2. 保育者の間接的な指導の場としての幼児集団づくり

保育者による幼児の集団づくりは、発達や実態を踏まえることが前提ではあるが、それは単に、幼児が複数集まって自然に集団が形成されるのを見守ればよいというわけではない。適切な保育者の援助がなければ、偏った関係性の集団が形成され、ネガティブな経験の積み重ねが起こる可能性もある。幼児の集団づくりでは、個々の発達保障や成長につながるような相互作用が重要であり、保育者は常に幼児同士の関係性を把握し、適切な働きかけをすることが求められる。こうした保育者の集団づくりは、「間接的教育作用」として、直接的教育作用と同様に重要視されてきた(諸岡, 2006)。ベネッセ教育総合研究所の「第2回幼児教育・保育についての基本調査報告書」(2012)でも、保育施設の保育・教育目標で特に重視していることとして、「健康な身体をつくること」と「基本的な生活習慣を身につけること」に次いで、「人への思いやりをもつこと」や「友だちを大事にし、仲良く協力すること」といった人間関係に関する目標が上位に挙がっている。現在の幼稚園教育要領、保育所保

育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の中には、保育内容5領域の一つに「人間関係」領域が示されている。小学校教育と比較すると、教科学習を中心とし、児童同士の関係づくりは特別活動として位置づけられている小学校教育に対し、保育・幼児教育は、幼児同士の関係づくりそのものを重要な教育課題に位置づけているのである。

3. 保育者の幼児集団づくりに関する課題点

保育・幼児教育では、幼児同士の相互作用の重要性を踏まえて集団づくり実践が行われてきたが、そこには課題点も存在する。その一つとしてあげられるのが、保育者主導で行われる幼児集団づくりである。多様な他者との関係構築を目指していても、その方向性が同質性を求める方に向かうと、幼児個々の実態を十分に理解せず、保育者側の思いのみで集団形成することになる。その結果、幼児を集団に適応させようと強制的なコントロールを行い、個々の育ちを軽視した実践となる。こうした保育は、平成元年版幼稚園教育要領改正時、「保育者主導型保育」として強く批判され、その反省から現在の「環境を通した保育」「幼児の自発的な遊びによる保育」が強調されるようになった。近年では、保育者の管理的な集団づくりを批判し、幼児を「関係論的視点」から捉えることの重要性が言及されている（鯨岡、2006、佐伯2007）。しかし、現在すべての保育施設が、幼児の自発性を尊重し、個の育ちを保障しながら幼児の集団づくりを行っているかという点、そうとは言い切れない現状がある。幼児の集団づくりは各施設に任せられており、それぞれの施設で行われる実践に対し、共通の評価が行われているわけではない。そのため、施設や保育者によって、幼児の集団づくりの質に差が生じている可能性がある。

幼児の集団づくり実践におけるもう一つの課題点として、幼児個々の育ちを保障した集団づくり実践は、求められる保育者の指導・援助が高度で難しいということがある。幼児の集団づくりは、幼児の実態に合わせ、各保育者の臨機応変な判断のもとに行われるため、単純な実践のマニュアル化ができず、客観的な評価が難しい。そのため、保育者が個の育ちを保障した集団づくりを行っているつもりでも、気づかないうちに保育者の意図が強くなり、幼児個々を集団に埋没させるような実践となっていたり、反対に幼児の自発性を奪うことを恐れるあまり、保育者の指導・援助が中途半端となり、放任状態に陥って集団活動が成り立たない、もしくは相互作用の少ない集団形成となったりする。後者の問題は、平成元年の幼稚園教育要領改訂後に数多くみられ、その後、特に小学校との接続における小1プロブレム対策という目的から、平成10年度版教育要領改正で、保育者の意図的な働きかけの重要性が強調された。しかし現在でも、幼児の集団づくり実践について、保育者がどこまで指導・

援助を行うことが適切なのか、その判断は難しく、実践上の重要な課題となっている。

こうした課題に対し、保育者が幼児の集団づくりを通して何を育てようとしているのか、また、その集団づくりが幼児の最善の利益を保障した実践となっているのかを冷静かつ客観的に問うこと、つまり適切な評価が必要であるだろう。しかし、幼児の集団づくりは応答的な実践であり、保育者によっても求める育ちが異なることから、評価のための共通基準を定めることが困難である。例えば、幼児の集団づくりを通して幼児の「思いやり」を育てたいと考える保育者もいれば、「遊びへの意欲」を育てたいと願う保育者もいるだろう。また、集団そのものが「協力的」になってほしいと願う保育者もいる。このように、幼児の集団づくり実践といっても、それを「方法」と捉える場合もあれば、集団づくりそのものを「目的」と位置づける場合もあり、そこには複数の意味が含まれ、施設や保育者によって捉え方に差が生じるのである。このことが、幼児の集団づくり実践の評価をますます困難にしていると考えられる。そこで本稿では、幼児の集団づくりの保育実践上の位置づけについて、改めて整理することを試みたい。

Ⅲ. 幼児集団づくりの位置づけ—方法か目的か—

1. 方法としての幼児集団づくり

保育者は、幼児が集団内の他者との相互作用によって、さまざまな学びを遂げること（総合的な学び）を期待して実践を行っている。ここで目指す幼児の育ちは多種多様であり、例えば、人と関わる力の場合もあれば、言語発達の場合もある。意欲や知的好奇心、自然物への興味関心もあれば、身体的な発達、手先の操作技術などもある。何に焦点をあてて集団づくり実践を行うのかは、幼児の実態と保育者の判断によって異なる。現在の日本の幼児教育・保育では、幼児期の特性に合わせ、系統的な知識教授ではなく「環境を通した保育」といった方法を取り入れており、幼児が自ら環境に関わり直接体験（遊び）を積み重ねることで、総合的な発達を遂げることを目指している。この場合、友だちもしくは幼児集団は「人的環境」として位置付けられる。つまり、幼児の集団づくりは、個々の総合的な発達を助長するための「方法」であり、学級経営、クラスマネジメントと言い換えることができるだろう。そのため、保育者の集団づくりを評価するのであれば、それは、効果的な「指導方法」としての評価であり、実践そのものの効果に関する評価は、保育者が幼児にどのような育ちを目指したか（目的）によって異なってくる。

集団内の相互作用による教育効果については、以前から小学校以降の教育でも注目されており、「学びの共同体」づくり実践として複数の学校現場で取り組まれてき

た(佐藤, 2006など)。この共同学習の幼児期の実践として世界的に注目されたのは、イタリアの「レジジョ・エミリア」の保育実践である。この実践は、プロジェクト保育、もしくはテーマ保育とも呼ばれ、集団での共同活動を通して幼児同士が育ち合うことを前提に取り組んでおり、日本でも同様の実践方法を取り入れながら保育を行っている園や保育者がいる。角田(2008)は、こうした「プロジェクト保育」を、協同的な遊びと位置づけて実践の分析を行っている。長期的な探究活動のプロセスにおいては、幼児同士の相互作用が生じ、そこでの対話を通じた学び合いが生まれる。現在の日本の幼児教育では、小学校教育との接続の観点から5歳児の「協同的な学び」の経験が推奨されているが、こうした実践は、そこで示されている方法と共通しているといえよう。

2. 目的としての幼児集団づくり

幼児の集団づくり実践には、幼児個々の社会性の育ちを促進することにより、質の高い幼児集団を形成することそのものを目的とする実践もある。

近年、幼児教育の重要性に関するエビデンス研究が注目されている。ヘックマン(Heckman)が発表したベリ―就学前プログラムの縦断研究により、幼児教育を受けることが、その後の人生(高校卒業率や犯罪率や収入など)にプラスの影響を与えることが明らかにされた(無藤ら2016)。この調査の中で注目されたのは、幼児教育の影響に関する科学的根拠が示されたことだけでなく、幼児教育において、認知スキルと比べ非認知スキルを伸ばすことが、その後の成長に影響を与えるということが明らかになった点である。非認知スキルとは、意欲や努力、忍耐などを指す。その中の一つには、「社会情動的スキル」も含まれる。近年OECD(2015)はこの「社会情動的スキル」を取り上げ、その育成を打ち出している。「社会情動的スキル」とは、OECDによると、「目標を達成する力(例: 忍耐力、意欲、自己制御、自己効力感)、他者と協働する力(例: 社会的スキル、協調性、信頼、共感)、そして情動を制御する力(例: 自尊心、自信、内在化・外在化問題行動のリスクの低さ)を含んでいる」とのことである。幼児期の社会性の発達を助長し、対人関係に必要な諸能力を育てることにより、幼児集団の関係性が対等で協力的、相補完的になり、より相互作用を生みやすい質の高い集団が形成されていく。こうした集団づくりを目指して、保育者は幼児の集団づくりそのものを、実践の目的と位置づけている。この場合の実践評価は、集団内の関係性、つまり集団そのものの質を評価することが必要になる。

以上のように、保育・幼児教育実践では、幼児の集団づくりを、実践上の方法(手段)と捉える視点と、目的と捉える視点の両者がある。そのため実践の効果に対する評価も、集団づくりを通して育てたい姿を対象とする

のか、形成される集団の質そのものを評価するののかといった、2つの方向性が存在している。さらに、集団づくり実践の評価といった場合には、実践の効果(育ち)の評価とは別に、方法としての保育者評価を指す場合もある。

また、幼児の集団づくりを方法論として考えたとき、実践の目的は幼児の「総合的な学び」を助長することとなるが、この総合的な学びの中の一つに、他者と適切な関係を築く力(社会性)を育て、質の高い幼児集団を形成することも含まれることがある。つまり、幼児集団づくり実践の中には、集団づくりという指導方法を通して、質の高い幼児集団を作ることを目的に取り組むといった、方法と目的が混在する実践も存在するのである。

3. 目的としての幼児集団づくりにおける2つのねらい —教育的ねらいと養護的ねらい—

質の高い幼児集団づくりを「目的」として位置付けた場合、そこには「質」の方向性の違いから、異なった2つの視点が存在している。それは、大きく分けて、教育的なねらいと養護的なねらいである。

①卒園までを見通した集団づくりの「教育的ねらい」

教育的なねらいとして位置づけられるのが、幼児の自治集団づくりである。幼児期の発達特性を踏まえると、幼児は後半になるにつれて自己制御機能が育ち、集団内でイメージを共有して互いに役割分担をしながら、遊びを展開させることができるようになる。こうした姿をさらに伸ばし、よりよい成長へとつなげていくために、集団内での対話を重視し、協力し合って活動が展開できる民主的な幼児集団づくりが目指される。先にも述べたように、近年の小学校との接続を踏まえ、集団での活動が「協同的な学び」につながるとして、5歳児の集団保育実践に取り入れられることが推奨されている。こうした高度な幼児集団形成は、「教育」における集団づくりのねらいと位置づけられるだろう。

しかし、幼児の集団づくりにおける教育的なねらいは、集団内の個々に発達の差がある場合、それを目指して実践を行うことが難しくなる。他者との対話が可能となり幼児同士で協力して遊びを発展させることができるのは、幼児期後半の他者理解や自己制御の発達がベースとなる。そうした発達に遅れがある幼児にとっては、協同的な集団づくりはハードルが高く、実態にそぐわない。特に幼児期後半になればなるほど、社会性の発達に差が生じるため、こうした問題は顕著になってくる。このような幼児個々の実態と集団の実態のずれが、統合保育やインクルーシブ保育における課題の一つになるのである。

②受容的な集団づくりと「養護的なねらい」

一方、幼児の集団づくりには、養護的なねらいがある。幼児は他者との関わり方を学んでいる途中であり、保育実践では、多様な他者との関係構築を目的とした幼児集

団づくりが行われる。この実践で目指されるのは、誰もが居場所のある幼児集団の形成である。実態の異なる幼児同士が集団で生活し一緒に活動をする中で、一人一人の最善の利益を保障し、安心して生活できる居場所のある集団をつくり、多様な他者を受け入れることが可能となる集団形成を目指す実践である。幼児個々の情緒の安定を保障するという意味からも、こうした実践は、「養護」における集団づくりのねらいといえるだろう。保育実践における養護的なねらいは、主に、他児への興味が芽生え始める初期の発達段階である乳児の保育や、発達年齢の異なる幼児同士で集団づくりが行われる異年齢保育、また、発達に遅れのある幼児が共に集団生活を送る統合保育、インクルーシブ保育において、重要なねらいに位置づけられてきた。

③ 幼児の集団づくりにおける教育的ねらいと養護的ねらいの関係

先に述べたように、幼児の集団づくりでは、幼児期後半になればなるほど、協同性（協働性）の育ちといった教育的ねらいの達成が求められるが、その前提として、多様な幼児同士の間で安定した関係が構築された、個々の居場所のある集団形成ができていないことが必要である。幼児個々が安定した集団形成がされていないのに「協同性」を育てようとすると、実態を無視した画一的な管理的集団形成になる。つまり、教育的ねらい達成のためには、養護的ねらいが十分に満たされているかどうかが問われるのであり、養護的ねらいは幼児集団づくりの基礎とすることができる。幼児期後半に発展的な協同性の集団づくりを目指すとしても、まずは、多様な他者との関係構築を支え、誰もが居場所のある安定した幼児集団が形成されることが前提となるのである。

以上、幼児の集団づくりにおける実践上の位置づけについて、目的と方法の視点から、さらに目的の中の2つのねらいの視点から整理を行った。その関係性を簡潔に図式化したものが、図-1である。

保育・幼児教育実践における幼児の集団づくりが、学びの共同体づくり、つまり学級経営を指すのであれば、それは、人的環境を構成するための指導方法に位置づけることができる。一方、幼児の集団づくりそのものを総合的な学びの一つ、つまり社会性の発達を促進するといった目的として位置づける場合、そこには2つの方向

性がある。一つは、個々の情緒の安定を目指した居場所のある集団づくりを行う養護的ねらいであり、もう一つは、主に幼児期後半の社会性の発達を踏まえた、幼児同士で対話し協力し合って課題解決ができるといった発展的な協同性の集団づくりを目指す教育的ねらいである。なお、養護的なねらいである安定した集団づくりは、教育的なねらいである協同性の集団づくりを行うためには欠かせない土台と位置づけられる。

IV. 幼児の集団づくり実践における先行研究

1. 保育者の幼児の集団づくりに関する実践分析研究

保育者による幼児の集団づくりに関する先行研究は、これまで実践研究を中心に積み重ねられてきた。勅使ら(2013)は、1960～70年代に実践を積み重ねた先駆的保育者である海卓子、畑谷光代、高瀬慶子らの実践記録について“知的な育ち”の視点から分析しているが、その中では、これまで保育者の幼児の集団づくりがどのように議論され、検討されてきたのかも示されている。こうした積み重ねにより、現在も保育問題研究会において、「集団づくり」に関する実践報告と研究が継続されている。実践研究では、幼児の集団づくりについて、方法や目的に分けて分析をしているわけではなく、実践ならではの文脈に即した事例的な検証が積み重ねられている。実践研究の積み重ねは、多くの保育者に、質の高い幼児集団づくりのためのヒントを与えることになり、今後の保育・幼児教育の質の向上のためにも欠かせないものである。

2. 幼児の仲間関係の実態把握に関する研究

幼児同士の仲間関係に関する研究は、「人的環境」としての友だちの影響を調査するものであり、集団づくりの方法に関する先行研究として位置づけられる。こうした調査の一つに、ソシオメトリック・テストを用いて集団内の地位を分析する研究がある(姜娜, 2009など)。ソシオメトリック・テストは幼児同士の関係性を客観的に把握するのに有効である。しかし、これらの調査と保育者の集団づくりが与える影響に関連づけて研究したものは見当たらなかった。

幼児集団の仲間関係に関する研究としては、新入園児の集団適応に関する調査(辻谷ら, 2014など)や、遊びの仲間入りに関する調査(松井, 2001など)がある。これらは、幼児がどのように集団になじんでいくのかと

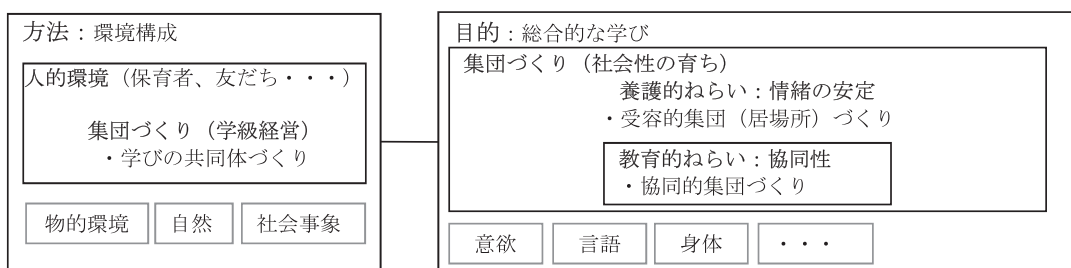


図-1 幼児の集団づくりの実践上の位置づけ (筆者作成)

いった視点から分析を行っており、幼児集団づくりにおける養護的なねらいと関連しているといえるだろう。

3. 発達に差がある幼児同士の集団づくりに関する研究

現在、保育実践において保育者の大きな課題となっているのが、発達障害児や発達の気になる幼児を含む集団づくりである。これらは、インクルーシブ保育研究(枘ら, 2016 など)として実践分析が積み重ねられている。発達の異なる幼児同士の関係性構築の視点から分析が行われることから、養護的なねらいと関連した研究といえるだろう。

そのほか、核家族化といった現在の家族関係の変化を踏まえ、保育所を一つの家族と捉えて、家庭におけるきょうだいのような関係性が経験できることを意図した「異年齢保育」を取り入れて実践を行っている保育所がある。異年齢の幼児集団づくりについては、新しい保育形態でもあることから、近年、実践研究の積み重ねが行われているところである。こうした集団づくりも、発達の異なる幼児同士の、生活を通しての「居場所づくり」として、養護的なねらいが大きいと考えられる。

4. 幼児集団の協同性に関する研究

近年、幼児の集団的な活動として、保育実践での協同的な学びに関する研究が増えている。例えば加藤(2005)は、5歳児の対話に注目し、協同性の学びの視点から実践分析研究を行っている。保木井(2015)は、幼児の協同的な活動の成立過程を、幼児の日頃の関係性の点から明らかにしている。幼児の「協同性」は、平成30年度施行の新・幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領で新たに示された「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の一つにも位置付けられている。今後、幼児の「協同性」については、保育者間で共通理解が図れているのかといった課題も含め、幼児の集団づくりにおける発展的な教育的ねらいとして、今後の研究の積み重ねが必要である。

5. 保育方法からみた幼児集団づくりの分析研究

方法としての子どもの集団づくりに関する研究は、小学校以降の学校教育で、教師の学級経営に関する研究として調査が積み重ねられている。保育・幼児教育で学級経営の視点から分析をした研究には、杉山ら(2006)の、小1プロブレム問題から個の発達とクラス集団や遊び集団との発達の相互関係性とその在り方について分析したものや、玉置(2001)の、指導計画から保育者の学級経営について分析したもの等がある。しかし学級経営に焦点を当てた先行研究は、小学校以降の学校教育研究に比べ、幼児教育・保育分野での積み重ねが少ない。保育者の学級経営は、幼児の集団づくりを方法として位置付けるものであり、より焦点化した研究の蓄積が必要である。

6. 幼児集団づくりにおける保育者の影響に関する研究

幼児集団づくりに関する実証的研究の一つとして、

S.D.ハロウェイ(2004)の、日本の幼稚園を3つのタイプの教育方針にわけ、分析を行ったものがある。この調査では、集団づくりに特化しているわけではないが、それぞれのタイプで異なる幼児集団の活動の位置づけが比較されており、その結果から、幼児の集団づくりは、園によって方針が大きく異なることが改めて浮き彫りとなっている。

幼児集団づくりにおける保育者の影響については、遠藤(2016)が、Ahnert, Pinquart& Lamb(2006)の調査から、保育者は複数の幼児を保育するにあたり、幼児との「二者関係性的感受性(子ども個人の欲求に対する反応の素早さと的確さなど)」のみではなく、「集団的感受性(こども集団全体に対する共感性・許容性・構造化など)」が重要であることを指摘している。また大宮(2006)は、保育者の共感性が仲間関係に影響を与えることを明らかにしたS.Thyssen(1995)のデンマークにおける調査から、子どもの対人関係の学び方として「保育者—子ども関係の質」は大きな教育力を持っているとし、それは、個人の保育者の影響というよりも、園の文化として、園全体の雰囲気として子どもに影響を与えていると述べている。

保育者や保育者集団が幼児の集団づくりに与える影響を明らかにすることは、幼児集団づくりのための保育者の専門性を具体化することに繋がる。しかし、保育・幼児教育研究では、園の保育方針や保育方法、保育者の影響から、実践を実証的に調査した研究は少ないのが現状である。今後のエビデンス研究の積み重ねが求められている。

以上、幼児の集団づくり保育実践に関する先行研究の概要について述べた。それをまとめたものが、表-1である。

表-1 幼児の集団づくりに関する先行研究分類

分類	研究例
実践事例分析	・先駆的保育者の実践分析 ・保育者の実践報告分析 等
仲間関係の実態把握	・ソシオメトリック・テスト研究 ・仲間入り場面研究 等
発達に差がある集団	・統合保育、インクルーシブ保育研究 ・異年齢保育の実践研究 等
幼児の協同性	・5歳児の実践分析 等
保育方法	・保育者の学級経営分析 等
保育者の影響	・保育方針や保育者特性と幼児の実態との関連性に関する実証的研究 等

*1研究につき1分類ではなく、いくつかの分類にまたがる研究もある。

V. 幼児の集団づくり研究における今後の課題

本稿では、まずは幼児の集団づくりを方法と目的の視点に分け、さらに目的を、教育的なねらいと養護的なねらいにわけ、その後、関連する先行研究を概観した。その結果、幼児集団づくりには、改めて、養護的なねらい、つまり幼児個々の安定性を保障することの重要性が浮き

彫りとなった。

現在、保育実践の違いによる幼児集団の質の違いについて、具体的な効果検証を行った研究は少なく、エビデンスが弱いという現状がある。そのため、実践を評価することが困難であり、幼児の個の育ちの保障がされない管理的な幼児集団づくりが行われていたり、集団が成り立たず幼児同士の相互作用が生まれていなかったりする実践であっても、それを指摘・改善することが難しい。こうした課題に対して、多くの保育者は、研修を通して他者の視点をとり入れ、自己省察を繰り返し、実践を客観化する努力を積み重ねてきた。しかし、自ら学び続けることができる保育者や保育者集団は、日々の実践を改善し質の高い保育を行っていく一方で、そこから取り残され、閉ざされた環境の中で自己流の保育を行い、それを改善する余地のない保育者も存在する。こうした保育者の実践では、当たり前であるはずの、幼児一人一人の人権を保障し、誰もが居場所のある幼児集団づくりが、十分に行われていない可能性がある。

現在、日本の幼児教育・保育の質を高めるためには、その実践効果を裏付けるエビデンス研究が求められている。幼児期の集団づくり実践に対しても適切な評価が重要であり、そのための裏付けが必要となる。しかし幼児期の子どもは、概念形成の途中であるため、幼児から直接実践の効果を測定することが難しい。また、実践における効果のすべてが目に見える形で証明できるわけではなく、実際に証明されていないからといってそこに意味がないわけではない。しかし、測定が困難であるからといって効果検証から逃げるのではなく、批判や失敗も繰り返しつつ、どこまでなら可能なのかを探りながら、少しでも実践の科学的な裏付けを見つけ出す努力を続けることが必要である。今後、保育実践の質を高め、すべての乳幼児の最善の利益を保証するために、これまで積み重ねられてきた実践研究をさらに深めていくとともに、保育実践のエビデンスを積極的に明らかにしていくことが、保育・幼児研究に課せられている使命である。

引用文献

ベネッセ教育総合研究所 (2015) 第5回幼児の生活アンケート。(高岡純子:第1章第5節)

ベネッセ教育総合研究所 (2012) 第2回幼児教育・保育についての基本調査報告書。(持田聖子:第2章第1節)

遠藤利彦 (2016) 小友の社会性発達と子育て・保育の役割。秋田喜代美監修・山邊昭則・多賀巖太郎編。あらゆる学問は保育につながる－発達保育実践政策学の挑戦－。東京大学出版会。245

保木井啓史 (2015) 幼児の協同的な活動はどのように成り立っているか－メンターシップの概念による分析－。保育学研究。53 (3)。21-32

柏木恵子 (1988) 幼児期における「自己」の発達。東京大学出版会

加藤繁美 (2005) 5歳児の協同的学びと対話的保育。ひとなる書房

菊池章夫 (1988) 思いやりを科学する：向社会的行動の心理とスキル。川島書店

木下孝司 (2007) 自己と「心の理解」の発達。ナカニシヤ出版

柘千晶・橋本創一・秋山千枝子 (2016) インクルーシブ保育における特別な支援を要する子どもの活動参加に関する調査報告：参加可能な遊びに着目して小児保健研究。75 (5)。636-641

松井愛奈 (2001) 幼児の仲間への働きかけと遊び場面との関連。教育心理学研究。49 (3)。285-294

諸岡康哉 (2006) 集団づくりの本質とは何か。全国保育問題研究協議会編。石川幸枝・的場美恵子著。人と生きる力を育てる－乳児期からの集団づくり。新読書社。50

無藤隆・古賀松香 (2016) 社会的情動的スキルを育む「保育内容人間関係」。北大路書房

大宮勇雄 (2006) 保育の質を高める。ひとなる書房

佐藤学 (2006) 学校の挑戦 学びの共同体を創る。小学館

佐伯胖 (2007) 共感－育ち合う保育のなかで－。ミネルヴァ書房

杉山直子・杉山緑 (2006) 学級集団づくりに関する一考察：発達という観点からの幼児から児童への連結 (教師教育研究)。山口大学教育実践総合センター研究紀要。22。65-80

角尾和子編著 (2008) プロジェクト型保育の実践研究－協同的学びを実現するために－。北大路書房

S.D. ハロウェイ (著) 高橋登・南雅彦・砂上史子 (訳) (2004) ヨウチエン－日本の幼児教育、その多様性と変化－。北大路書房

姜娜 (2009) 幼児のソシオメトリ－4群における社会的コンピテンスの研究。人間文化創成科学論叢。12。193-182

玉置哲淳 (2011) 4歳児のクラス経営の視点と展開－保育におけるクラス経営の実証的研究 (2)－。大阪総合保育大学紀要。6。77-112

勅使千鶴 (2013) 『知的な育ち』を形成する保育実践－海卓子、畑谷光代、高瀬慶子に学ぶ－。新読書社

辻谷真知子・秋田喜代美 (2014) 新入園児の他者受容的認識への変容：4歳児の「他者に言及する発話」に着目して。乳幼児教育学研究 (23)。13-24

渡辺弥生・瀧口ちひろ (1986) 幼児の共感と母親の共感との関係。教育心理学研究。34 (4)。324-331

【連絡先 名倉 一美

E-mail : nagura@o.biglobe.ne.jp】

A Study on Formatting Groups of Children in Early Childhood Education and Care

Kazumi Nagura

*Cooperative Doctoral Course in Subject Development in the Graduate School of Education,
Aichi University of Education & Shizuoka University*

ABSTRACT

This study classified the practice of formation a group of children by teachers in kindergartens and nurseries. As a result, forming a group of children has been divided into methods and goals. A group formation as goal was classified as education goal and nursing care goal. This study reviewed the studies on the practice of formation a group of children by teachers in preceding kindergartens and nursery schools and presented future tasks.

Keywords

A Group of Children in Kindergartens and Nurseries, Early Childhood Education and Care Methods, Classroom Management, Education Goal, Nursing Care Goal